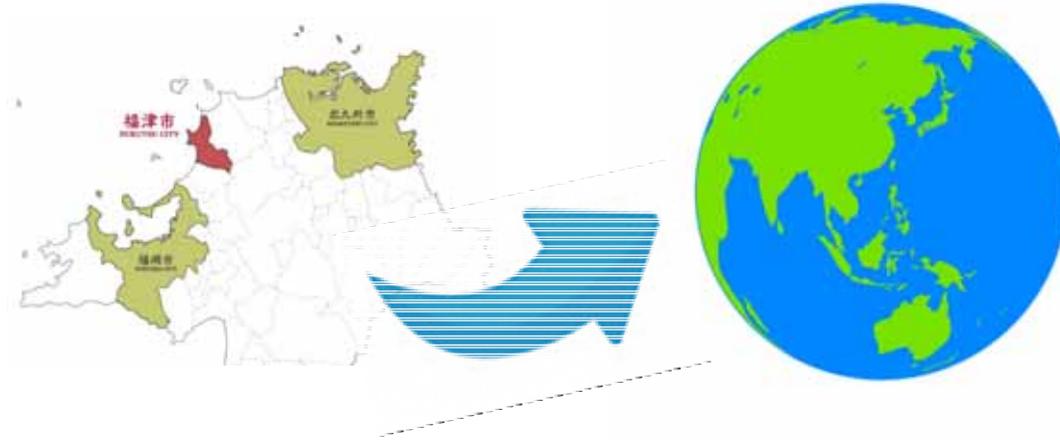


市民共働で推進する幸せのまちづくり
～津屋崎スタイル～を世界へ発信



「幸せのまちづくりラボ」を核にした
地域ぐるみでの社会的連携経済（SSE）の実装



福岡県福津市
令和元年5月10日



SDGs×地方創生ワークショップ開催にあたっての市長挨拶から（抜粋）

市民一人一人が健康で幸せに暮らし続けられる持続可能なまちづくりを進めるためには、環境・経済・社会の3つの要素が調和して向上することが必要です。この考え方は、国連が呼びかけ、全世界で取り組むことを決めた「SDGs」と同じ方向性にあると考え、福津市もあらゆる方々と共に取り組むことで、SDGsの実現に貢献していきたいと考えています。

2016年10月に福岡でアジアジャーナリスト会議が開催され、その際、SDGsの優れた取り組み事例の視察先として本市の津屋崎が選ばれました。国連の方々と国内外の新聞記者が津屋崎を訪れ、取材し、その内容を記事にされています。福津はSDGsの先進地とも言えます。本日は、多様なお立場の方々に参加いただいておりますので、市民、職員が一緒になって、福津の未来を考えられることをとても楽しみにしています。これをきっかけに、市民参加型の市政運営がさらに進むことを心から期待しています。

平成31年1月12日 福津市長 原崎智仁





福津市の現状課題と2030年のあるべき姿（バックカスティング）

漏れバケツの穴をふさいで域内経済循環を活発にし、Well-beingなまちへ

現状課題	未来（2030年に向けて）
<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全活動や積極的活用の必要性等の認識の欠如 → 環境保全に対する市民の関心上と参画拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然環境の劣化に対する危機感の希薄さと熱心なボランティア市民の高齢化 ・ 漁港近辺の里山での竹害の進行 ● 市縁辺部の人口減少による空き家の増加 → 空き家対策と多世代共生可能なまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 市の縁辺部での人口減少に伴う空き家対策の必要性 ・ 近年の大規模宅地開発による急激で人口増加はしているが、年齢構成に大きな偏り ・ 空き家の活用に必要な資金調達がボトルネック ● 20代の市外転出率の上昇と高い市外就労率 → 市内における就労場所の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の就労人口の60%は市外に勤務し、昼間人口の市内消費が少ない ・ 大学がひとつもなく、10代後半から20代の市外転出率は非常に高いため、市内で働ける新しい仕事の創出が必要 ● 宿泊施設の不足による通過型観光の課題 → 持続可能な観光産業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通過型観光から脱却できず、観光消費額は低迷 ・ ラーニングツーリズムや企業や団体のリトリートで訪れるグループが多いのに、地域としての受入れ体制が未確立 	<p>【市の将来像】 人も自然も未来につながるまち、福津。</p> <p>多様な価値観や立場を互いに認め合い、市民一人一人が健康で幸せに暮らし続け、人も、自然をはじめとする地域資源も、経済も、生き生きと持続的に循環するまち。市民同士のつながり、一人一人の自己実現、自然・歴史・景観などの地域資源の保全と活用を大切にすることで、人も自然も未来につながるまちづくりが進んでいる。</p> <p>農業・水産業の担い手が増えると共に、持続可能な観光による雇用や、事業所やコワーキングスペースなどの働く場が増えるなど、ベッドタウンを脱却して域内の経済循環が活発なまちへと転換しつつある。</p> <p>職住接近によって時間的にゆとりのあるライフスタイルが広がり、あらゆる世代で地域活動への参画が盛んになり、社会関係資本も豊かになっている。市民共働の多様な担い手が活躍し、身体的、精神的、社会的のいずれも健康なWell-being Cityとなり、幸せのまちづくりを国内外に発信している。</p>

「社会的連帯経済」とは：
人々のつながりや環境保全と持続性を重視する新しい経済システム



持続可能な社会
社会的連帯経済
人々のつながり
環境保全

※図はStockholm Resilience Centreから引用

社会的連帯経済の担い手は、具体的には、協同組合、相互利益団体、協会、財団および社会的企業などを指すが、日本では生活協同組合や、リサイクル・ショップ、地産地消などの活動、フェアトレードなどが身近である。日本では自治体レベルでの関心や取組が少ないことが課題だと指摘されている。

社会的連帯経済とSDGsの親和性

- 国際労働機関（ILO）
社会的連帯経済は、経済、社会、環境の視点のバランスのとれた実践を可能にする取組だと評価。
- 国連社会開発研究所（UNRSID）
SDGsの実現に向けた社会的連帯経済の役割についての研究や国際会議を主催。

右は、Social and Solidarity Economy for the Sustainable Development Goals SPOTLIGHT ON THE SOCIAL ECONOMY IN SEOULのレポートの表紙



- 外務省「ジャパンSDGsアワード」
第1回SDGs推進副本部長賞
パルシステム生活協同組合連合会
第2回SDGs推進副本部長賞
日本生活協同組合連合会

幸せのまちづくりラボとは

● 地域の課題解決イノベーションセンター

公民連携の地域課題解決イノベーションセンターとして、**地域の課題解決に向けたプロジェクトの組成・支援を通じて**社会的連帯経済を実装する。

→ 地域の課題解決にあたり、**環境や社会への配慮と持続性を担保するために、社会的連帯経済の考え方に**基づき、「地域通貨制度」「社会的ファイナンス」「学びの協同組合」といった**イノベティブな仕組みや制度を開発、導入**する。

● 自治体Well-beingのシンクドゥタンク

「幸せのまちづくりラボ」を核に多様なステークホルダーとの連帯を醸成し、右に掲げる活動を通して、**住民のWell-beingの向上や持続可能なまちづくりに向けた課題解決の触媒**となる活動に取り組む。

→ **市民のWell-beingと社会関係資本に関する意識調査**を通じて、連帯や協同による新しい経済システムが市民の幸せ（Well-being）に与える影響を分析する。

◎ ラボの主な機能

▼ 調査・研究・発信

- ・ 市民のWellbeingと社会関係資本意識の定点観測
- ・ 社会的連帯経済の動向や事例の把握
- ・ 国際的な機関とのネットワーク構築
- ・ ウェブサイトやニュースレターを通じた情報発信
- ・ セミナー、カンファレンスを通じた情報発信

▼ 課題解決支援

- ・ 地域の課題解決に向けたプロジェクト組成と支援

▼ 人材育成

- ・ 探求的な学びをサポートする人材育成プログラム開発
- ・ インターンや研究者、実践者の受入れ

「幸せのまちづくりラボ」の2019年～2021年の活動

人材育成

- ①探求的な学びの支援者育成講座
(全国の教職員、企業の人事担当、自治体職員等対象)
- ②市民共働の課題解決デザイナー養成講座



調査・研究・発信

- ①市民のWell-beingと社会関係資本に関する意識調査
- ②Wellbeing City Award2020への応募
- ③GSEF（グローバル社会経済フォーラム）への入会 ※日本の自治体初
- ④SDGs × Well-beingカンファレンス開催
- ⑤ふくつSDGsアワードの創設

ノウハウの提供や講演・講座の受入れによる活動資金の獲得

ラボの実績事例として知見、ノウハウを蓄積

課題解決支援

- ①多世代共働の自然環境再生
「**地域通貨制度**による自然景観と豊かな里海の再生」
- ②公民連携型空き家活用
「**社会的ファイナンス**による空き家活用促進」
- ③探求的な学びの受け皿整備
ラーニングツーリズム企画運営**協同組合**の創設」

＜パートナー＞

福津市 津屋崎ブランチ 西日本新聞社
慶應義塾大学前野隆司研究室
九州工業大学 九州大学
グローバル社会経済フォーラム（GSEF）
国連社会開発研究所（UNRSID）
国連ハビタット福岡本部（UNHABITAT）

社会的連帯経済（SSE）の実装によるボトルネックの解消

地域の課題	ボトルネック	社会的連帯経済 SSE	メリット	ステークホルダー
多世代共働 の 自然環境 再生	里山・里海再生活動の 参加者に対する インセンティブの 不足と財源不足	仮想通貨などを 組み合わせた 地域通貨制度	里海・里山回復に 関する地域住民活動 の持続性を担保と ブルーツーリズムの 促進	<ul style="list-style-type: none"> 九州工業大学 伊東啓太郎研究室 福岡県立水産高校 ふくつ環境トラスト 宗像漁協津屋崎支所 など
公民連携型 空き家活用	空き家の所有者向けの ローンなど 既存の空き家改修費用 の調達手段の限界	多様な社会的 ファイナンスの導入 (地元金融機関との 新たな空き家再生 ローンやクラウド ファンディング型 投資制度の開発)	空き家改修及び活用 のスピードアップ 空き家の保全による 景観整備と活用によ る賑わい創出	<ul style="list-style-type: none"> 津屋崎空き家活用 応援団 遠賀信用金庫 (株)住幸房 福岡地域戦略推進 協議会 など
探求的な 学びの 受け皿整備	サービスを提供する側 (住民) の対価を受け 取ることへの抵抗感と 分配方法	ラーニングツーリス ムを受け皿としての 住民主体の企画運営 協同組合の創設	住民の収入増と シビックプライドの 向上	<ul style="list-style-type: none"> 津屋崎ランチ 西日本新聞社 郷育カレッジ運営 委員会 郷づくり推進協議会 ふくつ観光協会 など



三側面の取組みの相乗効果：幸せのまちづくりラボが相乗効果を促進

経済



定住人口・関係人口の増加、人材投資の財源確保

第1次産業や観光業等において経済が活性化することにより、それを生業とする就業者の増加につながり、様々な分野での後継者不足の解消につながる。



担い手人材の供給

第1次産業や観光業等において人材不足が解消することにより、消費や流通、人の流れが活発に動き出し、ひいては経済面の活性化につながる。



社会



幸せのまちづくりラボ

自然環境や景観を活かした域内消費の拡大

自然環境（里山、里海）が再生することにより、減少傾向にある水産物の漁獲量の増加が見込まれる。
また、良好な自然環境・住環境が市外から新たな人の流れを呼び寄せ、交流人口、定住人口の増加により地域の活性化が図られる。

体験的な学びの場の提供

環境の保全が進み、それを学びの場として提供することが可能になることで、市民が環境保全の大切さを五感で直接感じながら学ぶことができるようになり、ひいては環境保全の担い手として活躍する人材の育成につながる。

環境保全のための財源の確保

水産物の六次化の促進や、ブルーツーリズム、ラーニングツーリズムへの参加者が市外から訪れることにより、経済が活性化する。



環境



環境保全活動の促進

環境に対する意識が高まり、保全に取り組む人材が増えることで、環境保全活動が活発に行われ、環境の向上につながる。



グローバルなネットワークを通じた国内外への発信

国連ハビタット福岡本部

2016年9月、福岡で開催されたアジアジャーナリスト会議に先立ち、持続可能なまちづくりの視察先として選ばれた津屋崎。アジアの各紙が津屋崎スタイルを報道。



国連ハビタットのまちづくりの根幹を支える取組みの「People's Process」について学ぶ研修場所として、頻りに津屋崎が選ばれ、国内外のまちづくり専門家やが訪れる。

国連社会開発研究所 (UNRISD) グローバル社会経済フォーラム (GSEF) 国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所



UNRISDやGSEFも共催となつて、2019年2月、韓国原州市で開催された国際会議 (the Localization of the SDGs and the Co-Construction of the Means of Implementation) では、首長ラウンドテーブルで、福津市のSDGs推進の取組を紹介。GSEFの会員となり、世界的ネットワークで活動。



2019年1月、国連人口基金東京事務所長を招き、市民や市役所職員がSDGsの取組みについて意見交換を開催。国連人口基金の公式Facebookページなどから発信。

Wellbeing City Award(New Cities) への応募



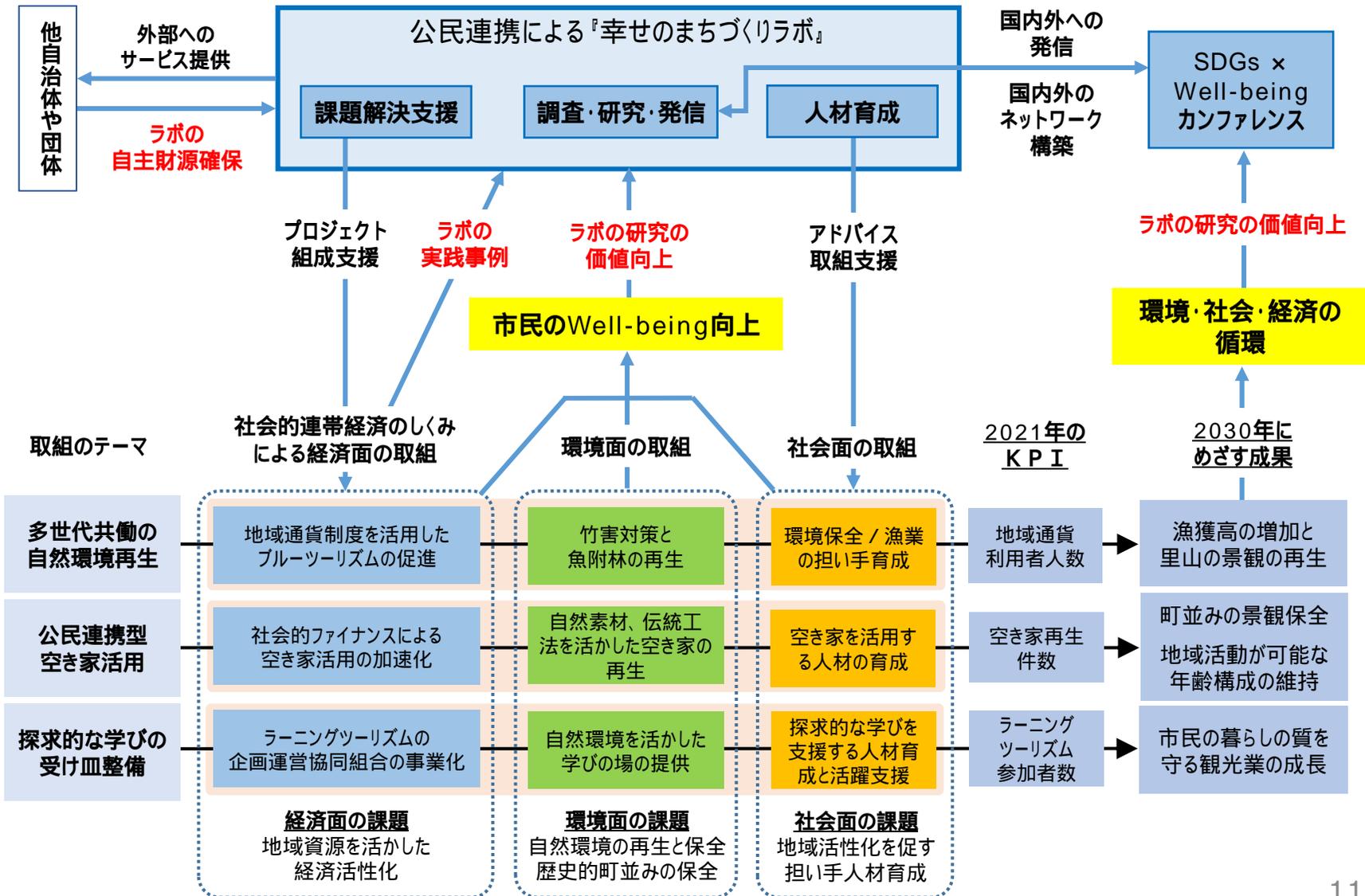
スイスのジュネーブに本拠地を置く非営利団体“New Cities Foundation”が2019年に開始した事業への応募。

カタルーニャ連帯経済見本市での事例発表

毎年秋にスペインのバルセロナで開催される世界最大の社会連帯経済の見本市への参加。

自律的好循環：幸せのまちづくりラボがSDGs推進のエンジン

【 統合的な取組 】



【 三側面の取組 】